

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 OATアグリオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4979 URL http://www.oat-agrio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 明平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(事業推進部、経理部 管掌) (氏名) 加藤 修治 TEL 03-5283-0262
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	7,833	1.3	1,603	15.3	1,602	19.3	978	12.5
26年12月期第2四半期	7,736	—	1,390	—	1,343	—	870	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,000百万円 (16.5%) 26年12月期第2四半期 859百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	181.95	173.76
26年12月期第2四半期	161.61	150.32

- (注) 1. 当社は平成25年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため平成26年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	11,811	4,729	38.9	853.85
26年12月期	9,675	3,852	38.3	689.66

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 4,593百万円 26年12月期 3,710百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	27.50	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,762	3.1	900	35.6	900	37.8	500	43.5	92.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 1. 連結業績予想の修正については、本日（平成27年8月7日）に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	5,536,000株	26年12月期	5,536,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	156,000株	26年12月期	156,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	5,380,000株	26年12月期2Q	5,385,525株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による円安と株高を背景に、企業収益と雇用環境の改善が進んだこと、設備投資が堅調なことから、総じて緩やかな回復基調で推移しています。しかしながら一方では、円安による物価高の影響やアメリカの金融緩和と政策の転換による世界経済への影響などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、国内農薬事業を中心に需要の最盛期に当たり、売上高及び営業利益等が下半期と比較して多額となる傾向にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、国内外において、各製品の販売拡大のため積極的な営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は78億33百万円（前年同四半期比97百万円増加、同1.3%増）、営業利益は16億3百万円（前年同四半期比2億12百万円増加、同15.3%増）、経常利益は16億2百万円（前年同四半期比2億58百万円増加、同19.3%増）、四半期純利益は9億78百万円（前年同四半期比1億8百万円増加、同12.5%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野では、国内市場においては一部製品の農薬登録内容変更などの影響により前年を下回りましたが、海外向け農薬原体販売が殺ダニ剤「ダニサラバ」（シフルメトフェン剤）を中心に伸長したこと、為替が円安基調で推移したことなどから、農薬分野全体の売上高は64億96百万円（前年同四半期比1億36百万円増加、同2.1%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野では、昨年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動などから国内を中心に出荷が減少し、肥料・バイオスティミュラント分野全体の売上高は13億37百万円（前年同四半期比38百万円減少、同2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は118億11百万円で、前連結会計年度末に比べ21億35百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加23億10百万円によるものであります。

負債につきましては70億82百万円で、前連結会計年度末に比べ12億59百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加7億83百万円、未払法人税等の増加5億22百万円によるものであります。

純資産は47億29百万円で、前連結会計年度末に比べ8億76百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加8億54百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は10億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億77百万円の支出（前年同四半期は2億45百万円の支出）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益15億36百万円、仕入債務の増加2億16百万円等によるものであります。また、主な支出要因は売上債権の増加23億4百万円、法人税等の支払額75百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億73百万円の支出（前年同四半期は2億31百万円の支出）となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出1億10百万円、関係会社株式の取得による支出1億50百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億18百万円の収入（前年同四半期は7億73百万円の収入）となりました。主な収入要因は短期借入金の増加8億15百万円等によるものであります。また、主な支出要因は長期借入金の返済による支出1億43百万円、配当金の支払額1億47百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高は前回公表予想とほぼ同額になる見込みですが、海外向けの「ダニサラバ」（シフルメトフェン剤）を中心とした農薬原体販売が伸長したこと、期初から続く円安の影響などにより海外向けの販売額が伸長したことにより利益率が改善されました。その結果、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては前回予想を上回る見通しであることから、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年8月7日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間より、非連結子会社であったO A T ステビア株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442	1,272
受取手形及び売掛金	2,401	4,712
商品及び製品	2,024	2,080
仕掛品	386	339
原材料	364	365
その他	377	489
貸倒引当金	△15	△29
流動資産合計	6,983	9,230
固定資産		
有形固定資産	1,559	1,521
無形固定資産		
のれん	334	247
その他	128	113
無形固定資産合計	462	360
投資その他の資産		
その他	713	742
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	669	698
固定資産合計	2,691	2,580
資産合計	9,675	11,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705	1,928
短期借入金	1,404	2,187
未払法人税等	84	606
返品調整引当金	71	38
売上割戻引当金	51	156
製品返品廃棄損失引当金	33	—
賞与引当金	28	28
その他	654	519
流動負債合計	4,033	5,466
固定負債		
長期借入金	1,130	1,017
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	374	314
その他	272	270
固定負債合計	1,789	1,615
負債合計	5,822	7,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	707	1,561
自己株式	△78	△78
株主資本合計	3,808	4,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	13
為替換算調整勘定	△29	△20
退職給付に係る調整累計額	△65	△61
その他の包括利益累計額合計	△97	△69
新株予約権	3	3
少数株主持分	138	131
純資産合計	3,852	4,729
負債純資産合計	9,675	11,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,736	7,833
売上原価	4,448	4,367
売上総利益	3,288	3,466
販売費及び一般管理費	1,897	1,862
営業利益	1,390	1,603
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	2	2
為替差益	—	0
その他	2	0
営業外収益合計	16	13
営業外費用		
支払利息	18	14
為替差損	19	—
株式公開費用	19	—
株式交付費	5	—
営業外費用合計	63	14
経常利益	1,343	1,602
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	66
事務所移転費用	8	—
社名変更費用	1	—
特別損失合計	10	66
税金等調整前四半期純利益	1,333	1,536
法人税、住民税及び事業税	538	591
法人税等調整額	△68	△25
法人税等合計	470	566
少数株主損益調整前四半期純利益	863	970
少数株主損失(△)	△6	△8
四半期純利益	870	978

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	863	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	16
為替換算調整勘定	△7	10
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	△3	30
四半期包括利益	859	1,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	1,007
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,333	1,536
減価償却費	63	129
のれん償却額	87	94
減損損失	—	66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	13
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2	△33
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	124	104
製品返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	—	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	18	14
株式公開費用	19	—
株式交付費	5	—
為替差損益(△は益)	4	△3
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	8	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,028	△2,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	42	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	225	216
その他	41	△176
小計	△34	△401
利息及び配当金の受取額	23	14
利息の支払額	△18	△14
事務所移転費用の支払	△8	—
法人税等の支払額	△207	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△33	97
有形固定資産の取得による支出	△140	△110
無形固定資産の取得による支出	△17	△6
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社株式の取得による支出	—	△150
貸付金の回収による収入	0	—
敷金の差入による支出	△39	△2
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	815
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△159	△143
リース債務の返済による支出	△3	△4
自己株式の取得による支出	△250	—
自己株式の売却による収入	392	—
配当金の支払額	—	△147
株式公開費用の支出	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289	△142
現金及び現金同等物の期首残高	1,619	1,183
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909	1,094

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成27年5月11日の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2 株式分割の方法

平成27年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,768,000株
今回の分割により増加した株式数	2,768,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,536,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

4 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年6月12日
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年7月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載しております。

(合弁会社設立の基本合意書の締結)

当社は、中国における肥料及び施肥灌水システムの製造販売を目的に合弁会社を設立することに関して、平成27年7月13日付にて基本合意書を締結することを決定し、同日付で締結を致しました。

1 合弁会社設立の目的

当社は、中国ビジネスをより戦略的に拡大すべきマーケットと位置づけるとともに、高まりつつある安全・安心で高品質な農作物需要に応じていくため、養液栽培用肥料・施肥灌水システム及び栽培技術を組み合わせた「ソリューションビジネス」の展開を目的とする合弁会社を設立することといたしました。

当合弁会社は、当社と舟山秀山環亜経貿有限公司及びハイケム株式会社の三社が出資者となり設立し、中国でのさらなる事業拡大と商権の多様化を目指しております。

2 合弁会社の内容（予定）

① 名称	緑豊（舟山）植物科技有限公司
② 所在地	中華人民共和国浙江省舟山市岱山県秀山郷箬跳村
③ 代表者の役職・氏名	董事長 岡 准慈
④ 事業内容	肥料及び施肥灌水システムの開発・製造・販売、並びに栽培技術のコンサルティング等
⑤ 資本金	350百万円（約1,750万人民元）（注1）
⑥ 設立予定年月	平成27年9月
⑦ 出資比率	OATアグリオ株式会社 60% 舟山秀山環亜経貿有限公司 20% ハイケム株式会社 20%

（注1）1人民元=20円で計算をしております。

3 日程

合弁会社設立に関する取締役会決議	平成27年8月下旬（予定）
合弁会社設立に関する契約締結	平成27年8月下旬（予定）
合弁会社設立	平成27年9月1日（予定）